



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

平成27年11月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 千葉銀行
コード番号 8331 URL <http://www.chibabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐久間 英利

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 米本 努

TEL 043-245-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年11月24日

配当支払開始予定日 平成27年12月4日

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	118,060	2.7	48,674	8.4	32,693	△6.5
27年3月期中間期	114,947	2.1	44,869	3.0	34,966	31.3

(注) 包括利益 28年3月期中間期 15,361百万円 (△70.1%) 27年3月期中間期 51,400百万円 (36.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	39.31	39.26
27年3月期中間期	41.43	41.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	13,509,843	861,933	6.3
27年3月期	12,969,442	858,747	6.6

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 861,499百万円 27年3月期 858,301百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
28年3月期	—	7.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,500	0.3	54,000	△5.3	65.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

28年3月期中間期	875,521,087 株	27年3月期	875,521,087 株
28年3月期中間期	49,596,014 株	27年3月期	42,737,186 株
28年3月期中間期	831,677,053 株	27年3月期中間期	843,915,179 株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	107,752	5.8	46,739	16.5	32,293	20.4
27年3月期中間期	101,768	1.2	40,114	0.1	26,819	5.8

	1株当たり中間純利益
	円 銭
28年3月期中間期	38.82
27年3月期中間期	31.78

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	13,431,878	804,278	5.9
27年3月期	12,890,041	801,651	6.2

(参考)自己資本 28年3月期中間期 803,845百万円 27年3月期 801,205百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	3.8	50,000	9.1	60.48

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この第2四半期(中間期)決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この第2四半期(中間期)決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。
- 業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想に関する説明	2
2 . サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3 . 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 重要な後発事象	10
4 . 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14

(別冊)平成27年度 中間決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、株式等売却益などその他経常収益の増加を主因に、前年同期比31億13百万円増加し1,180億60百万円となりました。経常費用は、営業経費の減少を主因に、前年同期比6億91百万円減少し693億85百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比38億5百万円増加し486億74百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に子会社株式の取得に伴う負ののれん発生益を計上したことなどの影響により、前年同期比22億72百万円減少し326億93百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

預金は、個人預金が増加した一方で公共預金が減少したことなどから、中間期末残高は前年度末比660億円減少し10兆6,565億円となりました。

貸出金は、法人・個人ともにお客さまのお借入のニーズに積極的にお応えしてまいりましたことにより、中間期末残高は前年度末比1,806億円増加し8兆6,193億円となりました。また、有価証券の中間期末残高は、前年度末比501億円増加し2兆4,124億円となりました。

これらの結果、総資産の中間期末残高は、前年度末比5,404億円増加し13兆5,098億円となりました。

(3) 業績予想に関する説明

平成27年5月12日に公表いたしました平成28年3月期の業績予想について、次のとおり修正しております。

(単位：億円)

	連結業績予想		個別業績予想	
	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	経常利益	当期純利益
前回公表業績予想	805	530	730	490
今回公表業績予想	845	540	770	500
増減	+40	+10	+40	+10

(修正の理由)

当中間期の実績を踏まえ、与信関係費用が前回業績予想より減少する見込みとなったことなどから、業績予想の修正を行っております。

なお、上記の業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としております。実際の業績は、今後想定されるさまざまな要因(国内外の経済、金利・株式市場等の状況変化)によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配

が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(4)、連結会計基準第 44-5 項(4)及び事業分離等会計基準第 57-4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,227,256	1,582,711
コールローン及び買入手形	316,924	263,322
買現先勘定	14,996	24,996
債券貸借取引支払保証金	2,091	2,098
買入金銭債権	22,624	22,248
特定取引資産	271,774	255,510
金銭の信託	44,450	39,555
有価証券	2,362,229	2,412,418
貸出金	8,438,684	8,619,378
外国為替	8,080	3,267
その他資産	95,225	108,537
有形固定資産	102,423	102,664
無形固定資産	11,091	11,085
退職給付に係る資産	7,569	7,935
繰延税金資産	6,082	6,065
支払承諾見返	82,896	89,480
貸倒引当金	△44,960	△41,432
資産の部合計	12,969,442	13,509,843
負債の部		
預金	10,722,619	10,656,577
譲渡性預金	495,494	434,259
コールマネー及び売渡手形	39,878	685,894
債券貸借取引受入担保金	154,368	179,421
特定取引負債	20,788	19,326
借入金	308,712	299,265
外国為替	767	462
社債	76,020	111,901
その他負債	143,989	112,405
退職給付に係る負債	20,091	19,901
役員退職慰労引当金	185	137
睡眠預金払戻損失引当金	2,093	1,678
ポイント引当金	442	433
特別法上の引当金	27	27
繰延税金負債	30,576	24,995
再評価に係る繰延税金負債	11,742	11,742
支払承諾	82,896	89,480
負債の部合計	12,110,695	12,647,910

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
利益剰余金	480,803	507,655
自己株式	△27,532	△33,853
株主資本合計	720,474	741,005
その他有価証券評価差額金	121,264	103,847
繰延ヘッジ損益	414	675
土地再評価差額金	10,663	10,663
退職給付に係る調整累計額	5,484	5,307
その他の包括利益累計額合計	137,826	120,494
新株予約権	446	433
純資産の部合計	858,747	861,933
負債及び純資産の部合計	12,969,442	13,509,843

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
経常収益	114,947	118,060
資金運用収益	68,671	69,817
(うち貸出金利息)	56,089	54,448
(うち有価証券利息配当金)	11,493	13,747
信託報酬	0	1
役務取引等収益	23,552	24,396
特定取引収益	2,005	1,784
その他業務収益	2,454	1,480
その他経常収益	18,261	20,579
経常費用	70,077	69,385
資金調達費用	5,527	7,463
(うち預金利息)	2,322	2,611
役務取引等費用	8,227	8,707
その他業務費用	187	399
営業経費	44,978	42,847
その他経常費用	11,156	9,967
経常利益	44,869	48,674
特別利益	5,128	-
固定資産処分益	0	-
負ののれん発生益	5,127	-
特別損失	230	142
固定資産処分損	230	142
税金等調整前中間純利益	49,767	48,532
法人税、住民税及び事業税	14,064	13,477
法人税等調整額	735	2,360
法人税等合計	14,800	15,838
中間純利益	34,966	32,693
親会社株主に帰属する中間純利益	34,966	32,693

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
中間純利益	34,966	32,693
その他の包括利益	16,434	△17,331
その他有価証券評価差額金	16,283	△17,438
繰延ヘッジ損益	△39	261
退職給付に係る調整額	180	△176
持分法適用会社に対する持分相当額	9	21
中間包括利益	51,400	15,361
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	51,400	15,361

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	437,645	△17,581	687,267
会計方針の変更による累積的影響額			△4,161		△4,161
会計方針の変更を反映した当期首残高	145,069	122,134	433,483	△17,581	683,106
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,076		△5,076
親会社株主に帰属する中間純利益			34,966		34,966
自己株式の取得				△10,025	△10,025
自己株式の処分			△18	111	92
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	29,871	△9,914	19,957
当中間期末残高	145,069	122,134	463,355	△27,495	703,063

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	59,757	23	9,834	866	70,482	374	8,064	766,187
会計方針の変更による累積的影響額								△4,161
会計方針の変更を反映した当期首残高	59,757	23	9,834	866	70,482	374	8,064	762,026
当中間期変動額								
剰余金の配当								△5,076
親会社株主に帰属する中間純利益								34,966
自己株式の取得								△10,025
自己株式の処分								92
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	16,650	△39	—	180	16,791	△9	△8,064	8,717
当中間期変動額合計	16,650	△39	—	180	16,791	△9	△8,064	28,674
当中間期末残高	76,408	△16	9,834	1,046	87,273	364	—	790,701

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	480,803	△27,532	720,474
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,829		△5,829
親会社株主に帰属する中間純利益			32,693		32,693
自己株式の取得				△6,432	△6,432
自己株式の処分			△12	110	98
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	26,852	△6,321	20,530
当中間期末残高	145,069	122,134	507,655	△33,853	741,005

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	121,264	414	10,663	5,484	137,826	446	858,747
当中間期変動額							
剰余金の配当							△5,829
親会社株主に帰属する中間純利益							32,693
自己株式の取得							△6,432
自己株式の処分							98
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△17,417	261	—	△176	△17,331	△12	△17,344
当中間期変動額合計	△17,417	261	—	△176	△17,331	△12	3,185
当中間期末残高	103,847	675	10,663	5,307	120,494	433	861,933

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,224,180	1,578,682
コールローン	316,924	263,322
買現先勘定	14,996	24,996
債券貸借取引支払保証金	2,091	2,098
買入金銭債権	13,130	12,824
特定取引資産	271,195	255,365
金銭の信託	38,450	34,555
有価証券	2,355,778	2,404,824
貸出金	8,461,180	8,643,064
外国為替	8,080	3,267
その他資産	44,029	56,442
その他の資産	44,029	56,442
有形固定資産	97,250	97,429
無形固定資産	10,952	10,961
前払年金費用	-	527
支払承諾見返	66,864	74,531
貸倒引当金	△35,062	△31,014
資産の部合計	12,890,041	13,431,878
負債の部		
預金	10,733,396	10,669,589
譲渡性預金	534,094	471,359
コールマネー	39,878	685,894
債券貸借取引受入担保金	154,368	179,421
特定取引負債	20,788	19,326
借入金	307,655	298,158
外国為替	767	462
社債	76,020	111,901
その他負債	95,014	63,684
未払法人税等	11,229	11,044
資産除去債務	219	218
その他の負債	83,565	52,420
退職給付引当金	19,991	19,701
睡眠預金払戻損失引当金	2,093	1,678
ポイント引当金	176	218
繰延税金負債	25,536	19,929
再評価に係る繰延税金負債	11,742	11,742
支払承諾	66,864	74,531
負債の部合計	12,088,390	12,627,599

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
資本準備金	122,134	122,134
利益剰余金	436,076	462,528
利益準備金	50,930	50,930
その他利益剰余金	385,146	411,598
固定資産圧縮積立金	35	35
別途積立金	335,971	370,971
繰越利益剰余金	49,139	40,591
自己株式	△27,532	△33,853
株主資本合計	675,747	695,877
その他有価証券評価差額金	114,380	96,627
繰延ヘッジ損益	414	675
土地再評価差額金	10,663	10,663
評価・換算差額等合計	125,457	107,967
新株予約権	446	433
純資産の部合計	801,651	804,278
負債及び純資産の部合計	12,890,041	13,431,878

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	101,768	107,752
資金運用収益	70,255	72,169
(うち貸出金利息)	55,934	54,336
(うち有価証券利息配当金)	13,325	16,306
信託報酬	0	1
役務取引等収益	18,780	19,508
特定取引収益	1,315	1,050
その他業務収益	2,435	1,477
その他経常収益	8,981	13,543
経常費用	61,653	61,012
資金調達費用	5,520	7,451
(うち預金利息)	2,322	2,612
役務取引等費用	9,372	9,915
その他業務費用	187	399
営業経費	42,209	40,076
その他経常費用	4,363	3,169
経常利益	40,114	46,739
特別利益	0	-
特別損失	229	141
税引前中間純利益	39,886	46,597
法人税、住民税及び事業税	12,263	11,883
法人税等調整額	803	2,420
法人税等合計	13,066	14,303
中間純利益	26,819	32,293

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	353,214	404,144	△17,581	653,766
会計方針の変更による累積的影響額					△4,161	△4,161		△4,161
会計方針の変更を反映した当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	349,052	399,982	△17,581	649,605
当中間期変動額								
剰余金の配当					△5,076	△5,076		△5,076
中間純利益					26,819	26,819		26,819
自己株式の取得							△10,025	△10,025
自己株式の処分					△18	△18	111	92
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	21,724	21,724	△9,914	11,810
当中間期末残高	145,069	122,134	122,134	50,930	370,777	421,707	△27,495	661,415

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	55,633	23	9,834	65,491	374	719,632
会計方針の変更による累積的影響額						△4,161
会計方針の変更を反映した当期首残高	55,633	23	9,834	65,491	374	715,471
当中間期変動額						
剰余金の配当						△5,076
中間純利益						26,819
自己株式の取得						△10,025
自己株式の処分						92
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	16,063	△39	—	16,023	△9	16,013
当中間期変動額合計	16,063	△39	—	16,023	△9	27,824
当中間期末残高	71,697	△16	9,834	81,515	364	743,295

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	385,146	436,076	△27,532	675,747	
当中間期変動額									
剰余金の配当					△5,829	△5,829		△5,829	
中間純利益					32,293	32,293		32,293	
自己株式の取得							△6,432	△6,432	
自己株式の処分					△12	△12	110	98	
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	26,451	26,451	△6,321	20,130	
当中間期末残高	145,069	122,134	122,134	50,930	411,598	462,528	△33,853	695,877	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	114,380	414	10,663	125,457	446	801,651
当中間期変動額						
剰余金の配当						△5,829
中間純利益						32,293
自己株式の取得						△6,432
自己株式の処分						98
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△17,752	261	—	△17,490	△12	△17,502
当中間期変動額合計	△17,752	261	—	△17,490	△12	2,627
当中間期末残高	96,627	675	10,663	107,967	433	804,278

別冊

平成 27 年度
中間決算説明資料

株式会社 千葉銀行

【 目 次 】

・平成27年度中間決算の概要	-	
1. 総括	-	1
(1) 損益の概要	連・単	
(2) 貸出金・預金	単	
(3) 自己資本比率(国際統一基準)	連・単	
2. 損益	-	2
(1) 業務純益	単	
(2) 経常利益・中間純利益	単	3
3. 経営指標	単	
4. 運用・調達	-	4
(1) 貸出金・預金	単	
(2) 有価証券	単	5
5. 資産の状況	単	
6. 平成28年3月期収益見込み等	連・単	6
・平成27年度中間決算資料	-	
1. 損益状況	単・連	7
2. 業務純益	単	9
3. 利鞘(国内業務部門)	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 自己資本比率(国際統一基準)	連・単	10
6. ROE	単・連	
7. 預金・貸出金の残高	-	11
(1) 残高	単	
(2) 国内貸出金内訳(未残)及び 中小企業等貸出比率	単	
(3) 消費者ローン残高	単	
8. リスク管理債権の状況	単・連	12
9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率	単・連	13
10. 金融再生法開示債権	単	14
11. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
12. 貸倒引当金等の状況	-	15
(1) 償却・引当基準	単・連	
(2) 貸倒引当金等の内訳	単・連	
13. 業種別貸出状況等	-	16
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	
14. 国別貸出状況等	-	17
(1) 特定海外債権残高	単	
(2) アジア向け貸出金	単	
(3) 中南米主要諸国向け貸出金	単	
(4) ロシア向け貸出金	単	
15. 有価証券の評価損益	-	18
(1) 有価証券の評価基準	単・連	
(2) 評価損益	単・連	
16. 収益見込み	単・連	19

平成27年度中間決算の概要

1. 総括

(1) 損益の概要

【連結】経常利益は前年同期比 38 億円増加の 486 億円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比 22 億円減少の 326 億円となりました。

(経常利益は過去最高益、親会社株主に帰属する中間純利益は過去 2 番目)

なお、前年同期に計上した負ののれん発生益等の影響を除いた場合、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比 47 億円の増加、また、過去最高益となります。

【単体】経常利益は前年同期比 66 億円増加の 467 億円、中間純利益は前年同期比 54 億円増加の 322 億円となりました。

(経常利益・中間純利益ともに過去最高益)

27 年度の業績予想に対する進捗率(純利益ベース)は、連結で 60.5%、単体で 64.5%と順調に推移しております。

連結損益の概要

(単位：億円、%)

	27年中間期	26年中間期比	(増減率)	26年中間期	27年度 (予想)
経常利益	486	38	(8.4)	448	845
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	326	22	(6.5)	349	540
除く負ののれん発生益等	326	47	(16.9)	279	-

単体損益の概要

(単位：億円、%)

	27年中間期	26年中間期比	(増減率)	26年中間期	27年度 (予想)
経常利益	467	66	(16.5)	401	770
中間(当期)純利益	322	54	(20.4)	268	500

(2) 貸出金・預金【単体】

貸出金の中間期末残高は、前期末比 1,818 億円増加し 8 兆 6,430 億円、預金の中間期末残高は前期末比 638 億円減少し 10 兆 6,695 億円となりました。また、期中平残では、貸出金が前年同期比 3,507 億円増加、預金が前年同期比 5,641 億円増加しました。

(単位：億円)

	27年9月 中間期	27年3月期比	26年9月 中間期比	27年3月期	26年9月 中間期
未残	貸出金	86,430	1,818	3,677	84,611
	預金	106,695	638	5,035	107,333
平残	貸出金	85,847	2,713	3,507	83,134
	預金	107,152	4,759	5,641	102,392

(3) 自己資本比率(国際統一基準)

総自己資本比率は、連結では 13.89%、単体では 13.19%となりました。

(単位：%)

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
連 結	総自己資本比率	13.89	0.77	0.03	14.66
	Tier 1 比率	12.59	0.57	0.07	13.17
	普通株式等 Tier 1 比率	12.59	0.57	0.07	13.17
単 体	総自己資本比率	13.19	0.64	0.21	13.84
	Tier 1 比率	11.98	0.46	0.11	12.44
	普通株式等 Tier 1 比率	11.98	0.46	0.11	12.44

2. 損益【単体】

(1) 業務純益

業務粗利益は、前年同期比 12 億円減少の 764 億円となりました。債券関係損益が前年同期比 8 億円減少する一方、資金利益は前年同期程度を確保し、役務取引等利益は前年同期比 1 億円の増加となりました。

経費は、預金保険料率引き下げの影響などにより、前年同期比 15 億円減少の 402 億円となりました。

債券関係損益を除くコア業務純益は、前年同期比 11 億円増加の 357 億円となりました。

(単位：億円、%)

	27 年中間期		(増減率)	26 年中間期
	27 年中間期	26 年中間期比		
業 務 粗 利 益	764	12	(1.6)	777
資 金 利 益	647	0		647
役 務 取 引 等 利 益	95	1		94
うち 投 信 取 扱 手 数 料	36	0		36
うち 保 険 取 扱 手 数 料	33	2		31
特 定 取 引 利 益	10	2		13
そ の 他 業 務 利 益	10	11		22
うち 債 券 関 係 損 益	4	8		13
経 費 ()	402	15	(3.8)	418
人 件 費 ()	209	0		209
物 件 費 ()	168	17		186
税 金 ()	25	1		23
コ ア 業 務 純 益	357	11	(3.4)	345
業務純益(一般貸引繰入前)	362	3	(0.9)	358
一般貸倒引当金純繰入額 ()	-	-		-
業 務 純 益	362	3	(0.9)	358

注：コア業務純益 = 業務純益(一般貸引繰入前) - 債券関係損益

(参 考)

	27 年 9 月 末		27 年 3 月 末
	27 年 9 月 末	27 年 3 月 末 比	
店 舗 数	182 か店	-	182 か店
本 支 店	163 か店	1 か店	162 か店
出 張 所	19 か店	1 か店	20 か店
両替出張所・海外駐在員事務所	6 か所	-	6 か所
従 業 員 数	4,404 人	148 人	4,256 人

注：従業員数には、出向者を含み、臨時従業員及び嘱託を含んでおりません。

(2) 経常利益・中間純利益

経常利益は、前年同期比 66 億円増加の 467 億円、中間純利益は、前年同期比 54 億円増加の 322 億円となりました。

なお、与信関係費用は、前年同期比 31 億円良化し 28 億円の取崩しとなりました。

(単位：億円、%)

	27 年中間期		26 年中間期比 (増減率)	26 年中間期
	27 年中間期	26 年中間期比		
業務純益(一般貸引繰入前)	362	3	(0.9)	358
一般貸倒引当金純繰入額()	-	-		-
業務純益	362	3	(0.9)	358
不良債権処理額()	28	31		2
うち貸出金償却()	19	17		36
うち貸倒引当金戻入益	34	19		14
うち償却債権取立益	16	6		23
株式等関係損益	26	15		11
経常利益	467	66	(16.5)	401
特別損益	1	0		2
中間純利益	322	54	(20.4)	268
有価証券関係損益	31	7		24
与信関係費用(+)()	28	31		2

3. 経営指標【単体】

(単位：%)

	27 年中間期			27 年 3 月期	26 年中間期
	27 年中間期	27 年 3 月期比	26 年中間期比		
O H R 1	53.00	2.36	1.98	55.36	54.98
R O A 2	0.48	0.11	0.03	0.37	0.44
R O E 3	8.02	1.98	0.68	6.03	7.33

$$1 \text{ O H R} = \frac{\text{経費}}{\text{業務純益} - \text{債券関係損益等} + \text{一般貸倒引当金純繰入額} + \text{経費}} \quad (\text{低いほど効率性が高い})$$

$$2 \text{ R O A} = \frac{\text{当期(中間)純利益}}{\text{総資産平残}}$$

$$3 \text{ R O E} = \frac{\text{当期(中間)純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2}$$

4. 運用・調達【単体】

貸出金は、お客さまのニーズに積極的に応えることにより、前期末比 1,818 億円増加の 8 兆 6,430 億円となりました。事業者向け貸出が前期末比 933 億円増加、住宅ローンが前期末比 593 億円増加しました。

預金は、個人預金が堅調に増加した一方で、公共預金が減少したことなどから、前期末比 638 億円減少し 10 兆 6,695 億円となりました。なお、期中平残では前年同期比 5,641 億円増加しました。

○ 預かり資産は、投資信託残高が前期末比 88 億円減少の 3,705 億円となりましたが、個人年金保険等の取扱保険料は前期比 11 億円増加の 510 億円と堅調に推移しております。

(1)貸出金・預金

(単位：億円)

	27年9月 中間期	27年3月期比	26年9月 中間期比	27年3月期	26年9月 中間期
貸出金(末残)	86,430	1,818	3,677	84,611	82,752
国内向け貸出	84,740	1,746	3,278	82,993	81,462
事業者向け貸出	50,253	933	1,843	49,319	48,410
うち中小企業向け貸出	36,640	800	1,982	35,839	34,657
消費者ローン	31,908	676	1,573	31,231	30,334
うち住宅ローン	30,756	593	1,433	30,163	29,323
公共向け貸出	2,578	136	138	2,442	2,717
うち中小企業等貸出(+) (中小企業等貸出比率)	68,548 (80.89%)	1,477 (0.07%)	3,556 (1.11%)	67,070 (80.81%)	64,991 (79.78%)
海外向け貸出	1,689	71	399	1,617	1,290
預金(末残)	106,695	638	5,035	107,333	101,660
国内	103,257	813	3,980	104,071	99,277
うち個人	80,070	871	2,295	79,198	77,775
うち公共	4,529	1,993	830	6,522	3,698
海外店等	3,438	175	1,055	3,262	2,383
貸出金(平残)	85,847	2,713	3,507	83,134	82,339
預金(平残)	107,152	4,759	5,641	102,392	101,510

(参考)

・住宅ローン実行額

(単位：億円)

	27年上期	26年下期比	26年上期比	26年下期	26年上期
住宅ローン実行額	1,777	208	173	1,985	1,604

・投資信託等

(単位：億円)

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
投資信託残高	3,705	88	49	3,794	3,655

(単位：億円)

	27年上期	26年下期比	26年上期比	26年下期	26年上期
個人年金保険等(取扱保険料)	510	11	137	498	647

(2) 有価証券

(単位：億円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
有価証券(末残)	22,626	749	1,586	21,876	21,039
国債	8,598	121	466	8,719	9,065
株式	1,191	34	35	1,226	1,227
社債他	7,353	309	529	7,044	6,824
外貨建 有価証券	5,482	595	1,559	4,886	3,922
円貨債券の平均残存期間	3.6年	0.1年	0.2年	3.4年	3.4年

注1. 評価損益を除いた取得原価で表示しております。

2. 平均残存期間は、短期国債を除いて表示しております。

5. 資産の状況【単体】

金融再生法開示債権は、前期末比 67 億円減少の 1,533 億円となりました。また、不良債権比率は、前期末比 0.11% 低下の 1.75% となりました。
 なお、引当金を含む保全率は、全体で 73.8%、危険債権で 77.2%、要管理債権で 57.2% と十分な保全を図っております。

< 金融再生法開示債権 >

(単位：百万円、%)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,212	176	328	20,035	19,883
危険債権	84,184	2,646	6,668	86,831	90,852
要管理債権	48,921	4,246	3,959	53,168	52,880
合計	153,318	6,716	10,298	160,035	163,616

正常債権	8,598,397	195,022	398,279	8,403,375	8,200,118
総与信残高	8,751,715	188,305	387,981	8,563,410	8,363,734
不良債権比率	1.75	0.11	0.20	1.86	1.95
保全率	73.8	0.3	0.6	74.1	74.5

注：総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

(参考) 保全内訳

(単位：百万円、%)

	債権額 A	担保・保証等 B	貸倒引当金 C	引当率 ² C/(A-B)	保全率 (B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,212	19,027	1,184	100.0	100.0
危険債権	84,184	50,328	14,664	43.3	77.2
要管理債権	48,921	¹ 20,562	7,421	26.1	57.2
合計	153,318	89,918	23,271	36.7	73.8

1. 概算数値。

2. 引当率は、無担保・無保証部分に対する貸倒引当金の計上割合。

6 . 平成 28 年 3 月期収益見込み等

< 連結 >

(単位：億円)

	28年3月期(通期)
経常利益	845
親会社株主に帰属する当期純利益	540

< 単体 >

(単位：億円)

	28年3月期(通期)
経常利益	770
当期純利益	500

< 配当 >

	28年3月期(通期)	
	27年9月中間期	
1株当たり配当金	7円00銭	14円00銭

・平成27年度中間決算資料

1. 損益状況
【単体】

(単位：百万円)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
業 務 粗 利 益	76,450	1,266	77,716
国内業務粗利益	72,421	1,602	74,024
資金利益	61,585	375	61,961
役務取引等利益	9,473	250	9,222
特定取引利益	1,052	248	1,301
その他業務利益	310	1,228	1,539
うち債券関係損益	236	1,007	1,243
国際業務粗利益	4,028	336	3,692
資金利益	3,141	357	2,783
役務取引等利益	121	63	185
特定取引利益	1	15	13
その他業務利益	767	58	708
うち債券関係損益	220	152	67
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) ()	40,248	1,595	41,844
人 件 費 ()	20,918	2	20,915
物 件 費 ()	16,821	1,784	18,606
税 金 ()	2,509	187	2,321
業務純益(一般貸引繰入前)	36,201	328	35,872
一般貸倒引当金純繰入額 ()	(4,216)	(1,913)	(2,303)
コ ア 業 務 純 益	35,744	1,183	34,560
業 務 純 益	36,201	328	35,872
臨 時 損 益	10,537	6,295	4,242
不良債権処理額 ()	2,893	3,175	282
貸出金償却 ()	1,908	1,781	3,689
個別貸倒引当金純繰入額 ()	(744)	(65)	(810)
延滞債権売却損 ()	3	13	16
特定海外債権引当勘定繰入額 ()	(-)	(-)	(-)
信用保証協会責任共有制度負担金 ()	337	105	442
貸倒引当金戻入益	3,471	1,979	1,492
償却債権取立益	1,663	676	2,340
株式等関係損益	2,685	1,584	1,100
その他臨時損益	4,959	1,534	3,424
経 常 利 益	46,739	6,624	40,114
特 別 損 益	141	86	228
税 引 前 中 間 純 利 益	46,597	6,710	39,886
法人税、住民税及び事業税 ()	11,883	380	12,263
法人税等調整額 ()	2,420	1,617	803
法 人 税 等 合 計 ()	14,303	1,237	13,066
中 間 純 利 益	32,293	5,473	26,819
与 信 関 係 費 用 (+) ()	2,893	3,175	282

【連結】

< 連結損益計算書ベース >

(単位：百万円)

	27 年中間期	26 年中間期比	26 年中間期
	連結粗利益	80,909	1,833
資金利益	62,353	790	63,143
役務取引等利益	15,691	364	15,326
特定取引利益	1,784	221	2,005
その他業務利益	1,080	1,186	2,267
営業経費()	42,847	2,131	44,978
貸倒償却引当費用()	2,075	2,702	626
貸出金償却()	2,025	1,782	3,808
個別貸倒引当金純繰入額()	(1,061)	(90)	(1,152)
一般貸倒引当金純繰入額()	(3,828)	(1,424)	(2,404)
延滞債権等売却損()	0	17	16
特定海外債権引当勘定繰入額()	(-)	(-)	(-)
信用保証協会責任共有制度負担金()	337	105	442
貸倒引当金戻入益	2,766	1,514	1,251
償却債権取立益	1,672	683	2,355
株式等関係損益	2,691	1,590	1,100
持分法による投資損益	67	1,821	1,888
その他	5,778	1,034	4,743
経常利益	48,674	3,805	44,869
特別損益	142	5,040	4,897
税金等調整前中間純利益	48,532	1,235	49,767
法人税、住民税及び事業税()	13,477	586	14,064
法人税等調整額()	2,360	1,624	735
法人税等合計()	15,838	1,037	14,800
中間純利益	32,693	2,272	34,966
親会社株主に帰属する 中間純利益	32,693	2,272	34,966

与信関係費用()()	2,075	2,702	626
--------------	-------	-------	-----

連結業務純益(一般貸引繰入前)	39,547	130	39,677
連結業務純益	39,547	130	39,677

注1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
 2. 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社粗利益 - 子会社営業経費・一般貸倒引当金純繰入額 - 内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	9	-	9
持分法適用会社数	4	-	4

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	27年中間期	26年中間期	
		26年中間期比	26年中間期
(1) 業務純益(一般貸引繰入前)	36,201	328	35,872
職員一人当たり(千円)	8,646	54	8,700
(2) 業務純益	36,201	328	35,872
職員一人当たり(千円)	8,646	54	8,700

注: 職員数は、実働人員(出向人員、臨時雇員及び嘱託を除く)の平残。

3. 利鞘(国内業務部門)【単体】

(単位:%)

	27年中間期	26年中間期	
		26年中間期比	26年中間期
(1) 資金運用利回(A)	1.10	0.10	1.21
(イ) 貸出金利回(B)	1.27	0.09	1.37
(ロ) 有価証券利回	1.27	0.20	1.06
(2) 資金調達原価(C)	0.72	0.08	0.81
(イ) 預金等利回(D)	0.04	0.00	0.04
(ロ) 経費率	0.71	0.06	0.77
(3) 総資金利鞘(A)-(C)	0.38	0.02	0.40
預貸金利差(B)-(D)	1.23	0.10	1.33

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	27年中間期	26年中間期	
		26年中間期比	26年中間期
国債等債券損益	457	854	1,311
売却益	842	630	1,473
償還益	14	11	25
売却損()	361	182	179
償還損()	-	-	-
償却()	38	30	8
株式等関係損益	2,685	1,584	1,100
売却益	3,225	2,121	1,104
売却損()	454	450	4
償却()	86	86	-

5. 自己資本比率(国際統一基準)

当行は、国際統一基準を適用しております。なお、自己資本の構成について、インターネット上の当行ウェブサイト(<http://www.chibabank.co.jp/company/>)で開示しております。

【連結】

(単位:億円)

	27年9月末 [速報値]	27年3月期比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	13.89%	0.77%	0.03%	14.66%	13.92%
(2) Tier1比率 (5)/(7)	12.59%	0.57%	0.07%	13.17%	12.51%
(3) 普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	12.59%	0.57%	0.07%	13.17%	12.51%
(4) 総自己資本の額	8,355	114	600	8,241	7,755
(5) Tier1資本の額	7,574	173	605	7,400	6,968
(6) 普通株式等Tier1資本の額	7,574	173	605	7,400	6,968
(7) リスク・アセットの額	60,145	3,964	4,466	56,181	55,679
(8) 総所要自己資本額	4,811	317	357	4,494	4,454

【単体】

(単位:億円)

	27年9月末 [速報値]	27年3月期比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	13.19%	0.64%	0.21%	13.84%	13.41%
(2) Tier1比率 (5)/(7)	11.98%	0.46%	0.11%	12.44%	12.10%
(3) 普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	11.98%	0.46%	0.11%	12.44%	12.10%
(4) 総自己資本の額	7,702	106	549	7,596	7,153
(5) Tier1資本の額	6,994	167	541	6,827	6,453
(6) 普通株式等Tier1資本の額	6,994	167	541	6,827	6,453
(7) リスク・アセットの額	58,368	3,503	5,042	54,864	53,326
(8) 総所要自己資本額	4,669	280	403	4,389	4,266

注. 自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法: 基礎的内部格付手法(行内格付を利用してリスクを計測する手法)
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法: 粗利益配分手法(業務区分毎の粗利益に一定割合を乗じる手法)

6. ROE

【単体】

(単位:%)

	27年中間期	27年3月期比		27年3月期	26年中間期
		27年3月期比	26年中間期比		
業務純益ベース (年率)	8.99	0.11	0.81	9.10	9.80
当期純利益ベース (年率)	8.02	1.98	0.68	6.03	7.33

【連結】

(単位:%)

	27年中間期	27年3月期比		27年3月期	26年中間期
		27年3月期比	26年中間期比		
親会社株主に帰属する 当期純利益ベース (年率)	7.58	0.50	1.45	7.07	9.03

注. ROEとは、株主資本の収益性を示す指標。

7. 預金、貸出金の残高

(1) 残高【単体】

(単位：億円)

	27年9月 中間期	27年3月期比		27年3月期	26年9月 中間期
		27年3月期比	26年9月 中間期比		
預 金 (未 残)	106,695	638	5,035	107,333	101,660
うち 国 内	103,257	813	3,980	104,071	99,277
うち 県 内	99,611	878	3,792	100,490	95,819
うち 個 人	80,070	871	2,295	79,198	77,775
うち 公 共	4,529	1,993	830	6,522	3,698
預 金 (平 残)	107,152	4,759	5,641	102,392	101,510
うち 国 内	103,482	3,690	4,215	99,792	99,266
うち 県 内	99,923	3,527	4,020	96,396	95,902
貸 出 金 (未 残)	86,430	1,818	3,677	84,611	82,752
うち 国 内	84,740	1,746	3,278	82,993	81,462
うち 県 内	61,871	1,193	2,158	60,678	59,713
貸 出 金 (平 残)	85,847	2,713	3,507	83,134	82,339
うち 国 内	84,144	2,476	3,117	81,667	81,026
うち 県 内	61,131	1,495	1,979	59,636	59,152

(2) 国内貸出金内訳(未残)及び中小企業等貸出比率【単体】

(単位：億円)

	27年9月末	27年3月期比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
国 内 貸 出 金 (A)	84,740	1,746	3,278	82,993	81,462
(除 公 共 向 け 貸 出)	(82,161)	(1,610)	(3,416)	(80,551)	(78,745)
大 企 業	12,069	142	107	11,926	12,177
中 堅 企 業	1,544	9	31	1,553	1,576
中 小 企 業 等 (B)	68,548	1,477	3,556	67,070	64,991
うち 中 小 企 業	36,640	800	1,982	35,839	34,657
うち 消 費 者 ロ ー ン	31,908	676	1,573	31,231	30,334
公 共	2,578	136	138	2,442	2,717
中小企業等貸出比率(B/A)	80.89%	0.07%	1.11%	80.81%	79.78%

注：中小企業には個人事業主を含んでおります。

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位：億円)

	27年9月末	27年3月期比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
消 費 者 ロ ー ン 残 高	31,908	676	1,573	31,231	30,334
住 宅 ロ ー ン 残 高	30,756	593	1,433	30,163	29,323
そ の 他 の ロ ー ン 残 高	1,151	83	140	1,067	1,011

8. リスク管理債権の状況 - 自己査定基準 部分直接償却実施(前(後)) -

【単体】

(単位:百万円)

		27年9月末			27年3月末	26年9月末
			27年3月末比	26年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,544	439	16	2,104	2,528
	延滞債権額	101,313	3,167	6,513	104,481	107,826
	3ヵ月以上延滞債権額	1,368	670	233	698	1,602
	貸出条件緩和債権額	47,553	4,916	3,725	52,469	51,278
	合計	152,779	6,974	10,455	159,754	163,235

貸出金残高(末残)	8,643,064	181,883	367,764	8,461,180	8,275,299
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	0.00	0.00	0.02	0.03
	延滞債権額	1.17	0.06	0.13	1.23	1.30
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.55	0.06	0.06	0.62	0.61
	合計	1.76	0.12	0.20	1.88	1.97

【連結】

(単位:百万円)

		27年9月末			27年3月末	26年9月末
			27年3月末比	26年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,181	483	172	1,698	2,009
	延滞債権額	98,937	3,168	6,819	102,106	105,757
	3ヵ月以上延滞債権額	1,368	670	233	698	1,602
	貸出条件緩和債権額	47,565	4,919	3,729	52,484	51,295
	合計	150,053	6,933	10,610	156,987	160,664

貸出金残高(末残)	8,619,378	180,693	367,498	8,438,684	8,251,879
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	0.00	0.00	0.02	0.02
	延滞債権額	1.14	0.06	0.13	1.20	1.28
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.55	0.07	0.06	0.62	0.62
	合計	1.74	0.11	0.20	1.86	1.94

9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率

【単体】

(単位:百万円、%)

	27年9月末	27年9月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	152,779	6,974	10,455	159,754	163,235
担保・保証等 (B)	89,701	3,706	4,304	93,408	94,005
貸倒引当金 (C)	23,031	2,100	4,575	25,131	27,607
引当率 (C)/(A)	15.0	0.6	1.8	15.7	16.9
保全率 (B+C)/(A)	73.7	0.4	0.7	74.2	74.5
貸出金残高比	1.76	0.12	0.20	1.88	1.97

【連結】

(単位:百万円、%)

	27年9月末	27年9月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	150,053	6,933	10,610	156,987	160,664
担保・保証等 (B)	86,540	3,669	4,372	90,209	90,913
貸倒引当金 (C)	23,320	2,096	4,652	25,416	27,972
引当率 (C)/(A)	15.5	0.6	1.8	16.1	17.4
保全率 (B+C)/(A)	73.2	0.4	0.7	73.6	73.9
貸出金残高比	1.74	0.11	0.20	1.86	1.94

10. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,212	176	328	20,035	19,883
危険債権	84,184	2,646	6,668	86,831	90,852
要管理債権	48,921	4,246	3,959	53,168	52,880
合計	153,318	6,716	10,298	160,035	163,616

正常債権	8,598,397	195,022	398,279	8,403,375	8,200,118
総与信残高	8,751,715	188,305	387,981	8,563,410	8,363,734
不良債権比率	1.75	0.11	0.20	1.86	1.95

注：総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

11. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
保全額(A)	113,189	5,553	8,739	118,743	121,929
貸倒引当金	23,271	1,922	4,396	25,193	27,668
担保・保証等	89,918	3,630	4,342	93,549	94,261
金融再生法開示債権合計(B)	153,318	6,716	10,298	160,035	163,616

(単位：%)

保全率(A)/(B)	73.8	0.3	0.6	74.1	74.5
------------	------	-----	-----	------	------

(参考)自己査定結果(債務者区分別)

【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
破綻先債権(A)	2,549	439	6	2,110	2,543
実質破綻先債権(B)	17,662	263	322	17,925	17,339
破綻懸念先債権(C)	84,184	2,646	6,668	86,831	90,852
要注意先債権(D)	1,121,412	156,407	181,355	1,277,820	1,302,768
要管理先債権	56,742	7,920	7,033	64,663	63,776
うち要管理債権(貸出金のみ)	48,921	4,246	3,959	53,168	52,880
その他要注意先債権	1,064,670	148,487	174,321	1,213,157	1,238,992
正常先債権(E)	7,525,906	347,183	575,676	7,178,722	6,950,230
総与信残高(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	8,751,715	188,305	387,981	8,563,410	8,363,734

注：総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

12. 貸倒引当金等の状況

(1) 償却・引当基準

一般貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要注意先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額5億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により、引当金を計上

個別貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
破綻懸念先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額5億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により、引当金を計上
破綻先・実質破綻先債権	担保等で保全されていない債権額の100%

なお、破綻先・実質破綻先債権及び破綻懸念先債権に係る信用保証協会保証付融資の責任共有制度に伴う将来の負担金に対する引当は、個別貸倒引当金として計上しております。

(2) 貸倒引当金等の内訳

【単体】

(単位：億円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比			
貸 倒 引 当 金	310	40	59	350	369
一 般 貸 倒 引 当 金	149	42	33	191	182
個 別 貸 倒 引 当 金	160	1	25	158	186
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

(参考)一般貸倒引当金対象債権

(単位：億円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比			
正 常 先 債 権	72,657	3,257	5,764	69,400	66,892
要 注 意 先 債 権	11,199	1,568	1,818	12,767	13,017
要 管 理 先 債 権	567	79	70	646	637
その他要注意先債権	10,631	1,488	1,748	12,120	12,379

【連結】

(単位：億円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比			
貸 倒 引 当 金	414	35	57	449	471
一 般 貸 倒 引 当 金	202	38	32	241	235
個 別 貸 倒 引 当 金	211	3	24	208	236
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

13. 業種別貸出状況等

【単体】 - 部分直接償却実施後 -

(1) 業種別貸出金

(単位：億円、%)

	27年9月末		27年3月末		26年9月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	84,740	100.00	82,993	100.00	81,462	100.00
製造業	7,002	8.26	6,760	8.15	7,070	8.68
農業, 林業	91	0.11	93	0.11	89	0.11
漁業	9	0.01	10	0.01	11	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	164	0.20	94	0.12	124	0.15
建設業	2,965	3.50	2,978	3.59	2,928	3.60
電気・ガス・熱供給・水道業	349	0.41	324	0.39	249	0.31
情報通信業	329	0.39	356	0.43	350	0.43
運輸業, 郵便業	2,336	2.76	2,321	2.80	2,309	2.83
卸売業, 小売業	7,134	8.42	7,163	8.63	6,940	8.52
金融業, 保険業	3,804	4.49	4,018	4.84	4,023	4.94
不動産業, 物品賃貸業	21,482	25.35	20,767	25.02	19,860	24.38
不動産業	19,384	22.87	18,654	22.48	17,853	21.92
不動産賃貸業・管理業	17,094	20.17	16,359	19.71	15,569	19.11
不動産取引業等	2,290	2.70	2,295	2.77	2,283	2.81
物品賃貸業	2,098	2.48	2,112	2.54	2,007	2.46
医療, 福祉その他サービス業	4,822	5.69	4,763	5.74	4,810	5.91
国・地方公共団体	2,333	2.75	2,102	2.53	2,336	2.87
その他(個人)	31,910	37.66	31,237	37.64	30,354	37.26

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：億円、%)

	27年9月末		27年3月末		26年9月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,527	100.00	1,597	100.00	1,632	100.00
製造業	169	11.07	168	10.57	159	9.75
農業, 林業	4	0.33	4	0.28	4	0.27
漁業	0	0.02	0	0.02	0	0.02
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	0.21	3	0.20	3	0.19
建設業	86	5.67	95	5.99	108	6.62
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	4	0.28	5	0.31	5	0.32
運輸業, 郵便業	134	8.79	137	8.63	136	8.38
卸売業, 小売業	224	14.71	234	14.71	255	15.65
金融業, 保険業	6	0.45	6	0.44	6	0.43
不動産業, 物品賃貸業	420	27.53	446	27.96	463	28.42
不動産業	410	26.89	442	27.70	458	28.11
不動産賃貸業・管理業	398	26.10	429	26.92	444	27.24
不動産取引業等	12	0.79	12	0.78	14	0.87
物品賃貸業	9	0.64	4	0.26	5	0.31
医療, 福祉その他サービス業	161	10.56	178	11.19	183	11.27
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
その他(個人)	311	20.38	314	19.70	304	18.68

14. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高 【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金 【単体】

(単位:億円)

	27年9月末		27年3月末		26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
中国	15	6	7	21	22
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
香港	103	4	19	108	84
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
台湾	-	2	2	2	2
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
インド	73	47	62	25	10
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
アラブ首長国連邦	11	11	11	-	-
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
韓国	10	0	0	10	10
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
マレーシア	17	0	8	18	9
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
フィリピン	11	7	7	4	4
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
ベトナム	19	18	19	1	-
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
合計	264	72	119	191	144
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

(3) 中南米主要諸国向け貸出金 【単体】

(単位:億円)

	27年9月末		27年3月末		26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
パナマ	5	5	5	-	-
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
合計	5	5	5	-	-
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

(4) ロシア向け貸出金 【単体】

該当ありません。

15. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

【単体】、【連結】

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価損益

【単体】

(単位:億円)

	27年9月末					27年3月末			26年9月末		
	評価損益	3月末比	9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	0	2	0	0	0	2	2	0	0	0	0
その他有価証券	1,422	258	313	1,501	78	1,681	1,714	32	1,108	1,146	37
株式	1,146	142	306	1,160	13	1,289	1,293	4	840	852	12
債券	118	10	13	121	2	108	111	3	105	107	2
その他	156	126	5	219	62	283	308	25	162	185	23
うち外国債券	6	25	4	48	41	31	56	24	2	23	21
合計	1,422	261	314	1,501	79	1,683	1,716	33	1,108	1,146	38

注1. 時価のある子会社・関連会社株式は、該当ありません。

注2. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

注3. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位:億円)

	27年9月末					27年3月末			26年9月末		
	評価損益	3月末比	9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	0	2	0	0	0	2	2	0	0	0	0
その他有価証券	1,524	253	346	1,603	79	1,778	1,811	33	1,178	1,216	37
株式	1,249	137	338	1,262	13	1,386	1,390	4	910	922	12
債券	118	10	13	121	2	108	111	3	105	107	2
その他	156	126	5	219	62	283	308	25	162	185	23
うち外国債券	6	25	4	48	41	31	56	24	2	23	21
合計	1,524	256	346	1,603	79	1,780	1,813	33	1,177	1,216	38

注1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

注2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

6. 収益見込み

【単体】

(単位：億円)

	28年3月期 (見込み)		27年3月期 (実績)	(参考)28年3月期 (5月開示)
		27年3月期比		
業務粗利益	1,520	3	1,517	1,520
資金利益	1,267	6	1,260	1,267
役務取引等利益	196	3	192	196
特定取引利益	25	△1	26	25
その他業務利益	32	△6	38	32
経費 (△)	820	△6	826	820
コア業務純益	685	14	670	690
業務純益(一般貸引繰入前)	700	9	691	700
経常利益	770	28	741	730
当期純利益	500	41	458	490
与信関係費用 (△)	0	3	△3	30

【連結】

(単位：億円)

	28年3月期 (見込み)		27年3月期 (実績)	(参考)28年3月期 (5月開示)
		27年3月期比		
経常利益	845	2	842	805
親会社株主に帰属する 当期純利益	540	△30	570	530
1株当たり配当額	14円00銭	1円00銭	13円00銭	14円00銭
配当性向(連結ベース)	21.4%	2.3%	19.1%	21.9%